インフロニア系の風力開発
電力小売りを全国展開

インフロニア・ホールディングス傘下の日本風力開発（東京・千代田）が電力小売りを全国展開する。自社の風力発電を使い2030年度までに約2・2億キロワット時の電力を売る。高まる企業の再生可能エネルギー電源需要を取り込む。

全国で陸上風力の開発を手掛ける日本風力開発はこのほど電力小売事業を関東で始めた。関東では神奈川県の下水道処理事業者などへ500万キロワット時を販売した。27年度以降に中部や中国地方などでの供給を順次計画している。

自社の風力発電所で生み出した電力を企業に直接販売する。燃料費や市場価格の変動に影響されない固定料金メニューで提供する。過去20年間の風力発電の運営データをもとに気象条件などを考慮して発電量を事前に予測する。

政府による電力の固定価格買い取り制度（FIT）のもと、固定価格で送配電事業者に売れる期間が終了した陸上風力発電設備の電力を対象とする。全国に37カ所の陸上風力発電所を開発し、今後FITの期間切れが増えるため、小売りの供給エリアを広げる。

日本風力開発は24年にインフロニアHD傘下に入り事業基盤を再構築した。「電力供給の継続性や事業基盤に対する顧客への安心感につながり、小売事業を展開する上で大きな強み」（日本風力開発）とする。

足元では企業などが事業を通じた温暖化ガス排出量を計算するための事実上の国際基準「GHGプロトコル」の見直しが進む。1時間単位で再生エネ調達を管理することが求められる可能性があり、24時間発電する風力への需要が増える見込みだ。

風力発電各社は自社電源の活用に力を入れる。豊田通商の子会社で再生エネ事業を手掛けるユーラスエナジーホールディングス（東京・千代田）も陸上風力由来の電力販売を手掛ける。需要は高く、20年からの5年間で販売量は10倍に伸びたという。

液化天然ガス（LNG）や石炭、石油火力発電で使う燃料は海外依存度が高い。世界情勢の変化で供給が不安定となる可能性がある。国産の再生エネへの引き合いは高まる見通しだ。

(C)日本経済新聞社　無断複製転載を禁止します。

許諾番号NK005026　日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。